

有価証券報告書

第 136 期

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

株式会社 松風

E 0 1 1 8 3

第136期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第136期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,141,143	14,231,576	14,650,239	15,332,068	15,212,657
経常利益 (千円)	1,044,728	1,200,794	1,344,693	1,424,337	1,513,744
当期純利益 (千円)	632,673	794,823	822,935	865,136	910,910
純資産額 (千円)	17,037,170	17,881,172	19,576,483	20,015,655	16,963,868
総資産額 (千円)	22,141,308	22,016,527	24,985,878	25,189,292	21,353,817
1株当たり純資産額 (円)	1,609.37	1,122.46	1,230.60	1,260.74	1,188.38
1株当たり当期純利益 (円)	56.34	47.91	49.42	54.49	57.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.0	81.2	78.4	79.5	79.4
自己資本利益率 (%)	3.8	4.6	4.4	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	15.0	23.0	27.9	27.5	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,606	279,511	1,808,690	1,002,135	1,264,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,014,690	△614,212	△2,032,000	655,470	43,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△753,977	△360,560	△318,292	△297,505	△2,803,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,291,785	4,629,243	4,153,933	5,570,292	3,995,918
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	610 (93)	612 (92)	676 (96)	695 (100)	762 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	12,664,296	12,615,894	12,832,189	13,060,618	13,133,745
経常利益 (千円)	669,357	874,232	1,037,800	966,352	955,674
当期純利益 (千円)	445,918	458,044	664,703	594,058	527,892
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	16,114	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	15,747,246	16,240,481	17,632,920	17,696,192	14,446,624
総資産額 (千円)	20,264,681	19,905,013	22,576,202	22,313,075	18,187,314
1株当たり純資産額 (円)	1,487.36	1,019.37	1,108.31	1,114.64	1,012.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	25.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.76	26.70	39.59	37.42	33.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	81.6	78.1	79.3	79.4
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	3.9	3.4	3.3
株価収益率 (倍)	21.8	41.2	34.8	40.1	40.4
配当性向 (%)	46.4	67.4	45.5	66.8	59.7
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	431 (50)	421 (52)	418 (54)	420 (58)	420 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第135期の1株当たり配当額25円は、85周年記念配当2円、東証二部上場記念配当5円を含んでおります。

5 第136期の1株当たり配当額20円は、85周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp. を設立。
昭和47年2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年5月	台湾において、大興有限公司(昭和60年社名変更: SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co. (Singapore)Pte., Ltd. を設立。
昭和58年4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co. (Singapore)Pte., Ltd. を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所(平成13年3月 大阪証券取引所に吸収合併)に上場。
平成3年6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd. を買収。
平成4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成5年7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成8年8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成9年3月	現在地において、研究所を新築。
平成9年5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。
平成15年4月	中国、上海市に現地法人SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. を設立登記。
平成16年11月	中国現地法人SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 業務を開始。
平成17年2月	株式交換により、株式会社昭研を完全子会社とする。
平成17年3月	関連会社SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd. を解散。
平成17年8月	中国、上海市に現地法人SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. を設立。
平成18年8月	現在地において、研修センターを新築。
平成19年2月	東京証券取引所(市場第二部)に上場。
平成20年2月	株式会社ネイルラボの株式を取得、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社12社(国内4社、海外8社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、ネイルケア用品の製造を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

当社グループの歯科関連の事業内容にかかる品種別区分は、次のとおりであります。

人工歯類（陶歯、レジン歯、硬質レジン歯、歯科用陶材）

失われた天然歯に代わる入れ歯（義歯）や差し歯などに使われる製品分野です。セラミックス製の陶歯や樹脂製のレジン歯、レジン歯より耐磨耗性を有した硬質レジン歯があります。

研削材類（歯科用研削材、歯科用研磨材、工業用研磨材）

天然歯や人工歯、歯科用合成樹脂や金属などの切削・研磨に用いられ、歯科治療・歯科技工ともに使用されています。

金属類（歯科陶材焼付用合金、歯科鑄造用合金）

差し歯の土台や被せものなど、歯科鑄造用として広範囲に使用されています。

化工品類（歯科用合成樹脂、歯科用印象材、歯科用ワックス）

歯の詰めものや被せもの、入れ歯や差し歯に使用される歯科用合成樹脂や、歯の型をとる印象材、技工用ワックスとして多く使用されています。

セメント類他（歯科用セメント、歯科用石膏・歯科用埋没材）

セメントは被せものや詰めもの、差し歯などの接着に、石膏は歯列模型製作に、埋没材は鑄造時の鑄型に使用されます。

機械器具類その他（歯科用機器、歯内療法用器具、歯科用矯正材料、変色歯漂白剤、感染予防製品、美容器具、予防・衛生材料）

歯科治療や技工に用いられる機械器具や歯列矯正、ホワイトニング、予防・衛生材料などを含んだ製品分野です。

[生産会社] 「」は生産品目、（）は所在地

(国内) 当社「全品種」

株式会社 滋賀松風「人工歯類」

株式会社 プロメック「機械器具類その他」

株式会社 昭研「研削材類、機械器具類その他」

(海外) Advanced Healthcare Ltd. 「研削材類、セメント類他」 (イギリス)

SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 「人工歯類、研削材類」 (中国)

[販売会社]

(国内) 当社

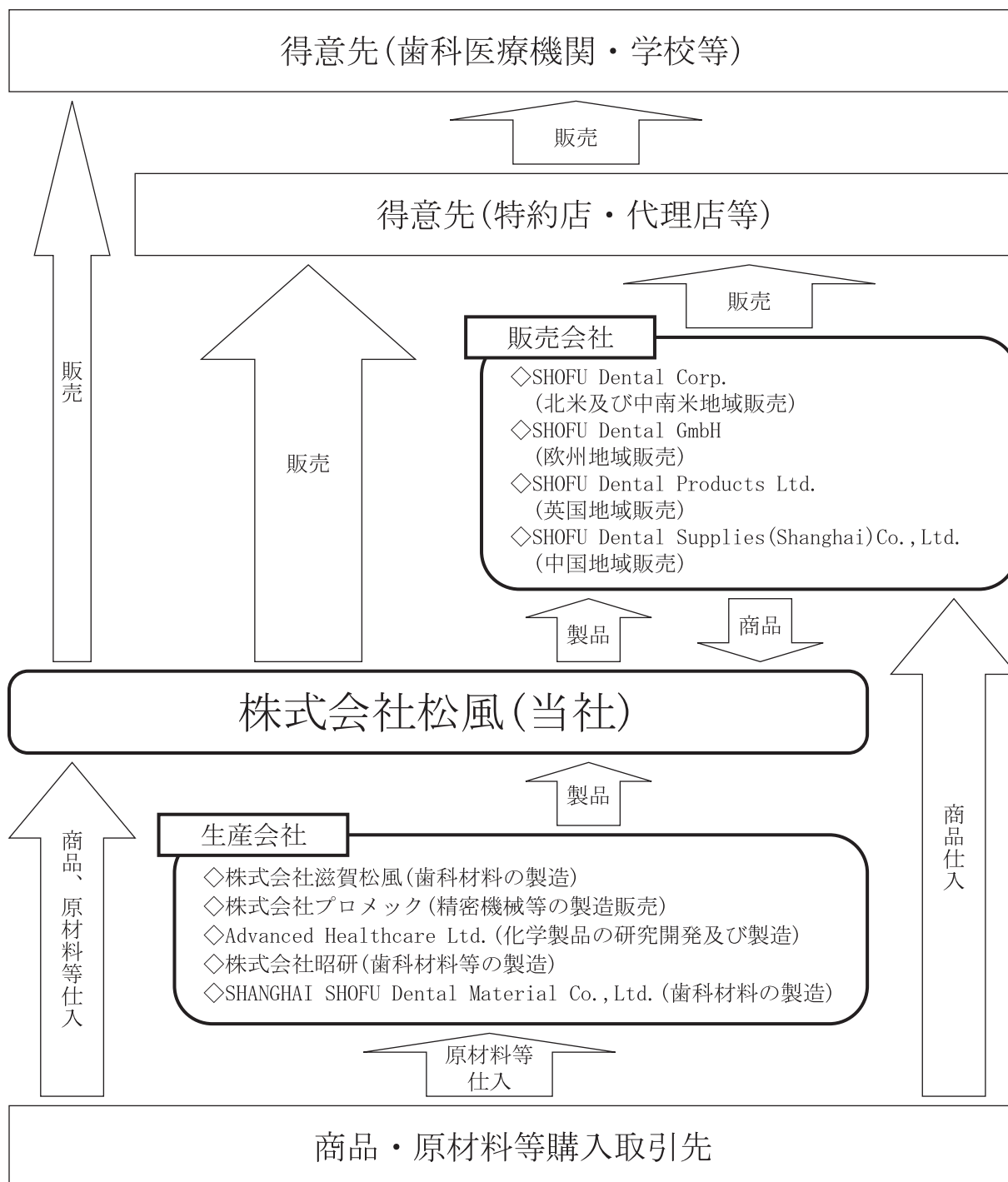
(海外) SHOFU Dental Corp. (アメリカ)

SHOFU Dental GmbH (ドイツ)

SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス)

SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd. (中国)

グループの歯科関連の事業内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



(注) ◇印は連結子会社であります。

なお、上記グループ図以外で平成20年2月に株式を取得した株式会社ネイルラボは、株式会社プロメックより商品の供給を受けるとともに、その他仕入先から商品を仕入れ、得意先(ディーラーやネイリスト)へネイルケア用品の販売を行っております。

また、株式会社ネイルラボはアメリカに2社の子会社(U.S.Nail Labo Corp.、NAIL LABO, INC.)を有しており、主に株式会社ネイルラボとの輸出入の取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス市	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100	—	当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員3名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀市	152,000	歯科材料の製造	100	—	当社製品のうち、主に人工歯を 製造している。 当社より、土地、建物、機械を 貸与している。 役員兼任 2名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン市	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100	—	当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員3名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100	—	当社は原材料の一部を売却し、 歯科材料製品を購入している。 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100	—	当社製品のうち、主に歯科機器 を製造している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社昭研	京都府京都市 伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	100	—	当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 4名 (内 当社従業員3名)
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)	—	当社製品をSHOFU Dental GmbHか ら購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員3名)
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.	中国上海市	RMB 25,953,900	歯科材料の製造	100	—	当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.	中国上海市	RMB 8,091,200	歯科材料・機器 の輸入並びに販 売	100	—	当社は製品を販売している。 役員兼任 5名 (内 当社従業員数3名)
株式会社ネイルラボ	東京都渋谷区	250,000	ネイルケア用品 及び機器の輸 入並びに販売	100	—	役員兼任 2名 (内 当社従業員数1名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	73 (41)
研削材類	117 (23)
金属類	13 (6)
化工品類	20 (6)
セメント類他	33 (6)
機械器具類その他	17 (7)
全社(共通)	489 (42)
合計	762 (131)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420 (66)	43.10	19.78	7,234,615

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国経済の先行き不透明感、急速な円高の進展、エネルギー・原材料価格の上昇等の懸念材料により、年度後半に入って減速感はありましたものの、全般的には好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善は続き、緩やかに回復基調で推移いたしました。

当歯科業界におきましては、政府の医療費抑制政策が継続・強化される一方、歯科界全域における供給過剰要因もあって、歯科医院経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、歯科材料需要への影響が懸念されます。また、医療の質の向上に向けた安全対策面での規制強化、市場のグローバル化による競争激化もあって、経営環境は依然明るさが見えない状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、すべての競争力の源泉となる研究開発活動に経営資源を重点的に配分するとともに、国内外で積極的な販売並びにマーケティング活動を進めることにより、市場創出とシェア拡大に努めましたが、国内売上が厳しい市場環境と競争激化の影響を受けたことから、売上高は15,212百万円と前年同期比119百万円の減収となりました。

また、利益面ではさらなるコストダウン活動を展開し、競争力の向上に取り組んでまいりましたが、減価償却費や研究開発費用の増加等があり、営業利益は1,468百万円と前年同期比12百万円の減益となりました。

経常利益では営業外収益が増加したことから、1,513百万円と前年同期比89百万円の増益となりました。特別利益に關税還付金を計上、特別損失で投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は910百万円となり、前年同期比45百万円の増益となりました。

なお、平成20年2月には、当社グループの総合的な発展を目指して、ネイルケア用品及び機器の輸出入並びに販売を行う株式会社ネイルラボの株式を取得し、子会社化いたしました。

また、当社は平成20年3月25日に、資本効率の向上を通じた株主のみなさまへの利益還元とともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略遂行に備えて、取得株式数1,600,000株、取得総額2,400百万円の自己株式取得を実施いたしました。

品種別の業績

人工歯類

国内売上高は減収となりましたが、海外売上高が増収となったことから、売上高は2,950百万円と前年同期比28百万円（1.0%増）の増収となりました。

研削材類

国内売上高、海外売上高共に減収となったことから、売上高は3,705百万円と前年同期比133百万円（3.5%減）の減収となりました。

金属類

貴金属価格の上昇もあり、売上高は475百万円と前年同期比6百万円（1.4%増）の増収となりました。

化工品類

操作性と審美性を重視した歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイス ファスト」を市場投入致しましたが、国内売上高は減収となりました。しかし、海外売上高が堅調に推移したことから、売上高は2,923百万円と前年同期比58百万円（2.1%増）の増収となりました。

セメント類他

国内売上高、海外売上高共に減収となったことから、売上高は1,661百万円と前年同期比36百万円（2.2%減）の減収となりました。

機械器具類その他

新たに市場投入しましたデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」や前連結会計年度に販売を開始した矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」の売上が堅調に推移したことなどから、国内売上高は増収となりましたが、海外売上高が減収だったことから、売上高は3,495百万円と前年同期比42百万円（1.2%減）の減収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

研究開発サイクルの関係から新製品の発売は小規模にとどまりましたが、歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイス ファスト」、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」などを新たに発売いたしました。また、ガラスアイオノマー系レジンセメント「ハイボンド レジグラス」、審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィルⅡ」、矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」等、今後成長が期待される審美・予防・矯正分野における既存品の販売にも注力した結果、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は13,484百万円と、前年同期比95百万円（0.7%増）の増収となりました。

退職給付費用の減少やコストダウン活動の浸透等があった一方、減価償却費や研究開発費用の増加などにより、営業費用は12,106百万円と前年同期比26百万円（0.2%増）増加しましたが、営業利益は1,378百万円と前年同期比69百万円（5.3%増）の増益となりました。

アメリカ

人工歯類、研削材類を中心に堅調に推移しましたが、円高による為替変動により、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,167百万円、前年同期比113百万円（8.9%減）の減収となりました。積極的な販売活動は継続しましたが、円高の影響から営業費用が1,118百万円と前年同期比126百万円（10.2%減）減少した結果、営業利益は49百万円と前年同期比13百万円（36.1%増）の増益となりました。

欧州

人工歯類や研削材類、化工品類が堅調に推移しましたが、円高による為替変動により、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,823百万円と前連結会計年度の1,824百万円に比べて微減収となりました。円高の影響から営業費用が1,732百万円と前年同期比29百万円（1.7%減）減少した結果、営業利益は91百万円と前年同期比29百万円（46.7%増）の増益となりました。

アジア

中国の販売子会社の売上が好調に推移し、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は544百万円、前年同期比123百万円（29.4%増）の増収となりました。営業費用は477百万円と前年同期比59百万円（14.3%増）増加しましたが、増収効果により、営業利益は67百万円と前年同期比64百万円（1,931.5%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,574百万円（28.3%減）減少し、3,995百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,264百万円のプラス（前年同期比262百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,479百万円、減価償却費461百万円による増加と法人税等の支払額740百万円による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円のプラス（前年同期比611百万円の減少）となりました。

これは主に有価証券の売却及び償還による収入799百万円、投資有価証券の売却による収入1,402百万円、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入れ、払戻しによる収入225百万円などによる増加と有形固定資産の取得による支出799百万円、投資有価証券取得による支出546百万円、関係会社株式取得による支出936百万円などによる減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,803百万円のマイナス（前年同期比2,506百万円の減少）となりました。

これは主に自己株式の売却収入及び取得による支出（純額）2,402百万円と配当金の支払額396百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,481,468	5.4
研削材類	2,262,662	14.9
金属類	487,333	5.3
化工品類	3,178,480	6.6
セメント類他	1,654,322	0.8
機械器具類その他	409,886	11.1
合計	10,474,154	7.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	211,496	△0.5	24,933	21.1

(注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,950,477	1.0
研削材類	3,705,908	△3.5
金属類	475,836	1.4
化工品類	2,923,527	2.1
セメント類他	1,661,500	△2.2
機械器具類その他	3,495,407	△1.2
合計	15,212,657	△0.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当歯科業界は、医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上のための規制は強化され、製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進み、企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、社会から安心され、信頼される存在であることを常に意識し、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を重点課題に掲げております。具体的にはより高齢化が進む中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、当社グループの総力を挙げてこれらの課題に取り組み、経営基盤の拡充強化を図り、新たな市場の創造により、さらなる発展を目指してまいりたいと考えております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を捉まえ、当社グループの主力分野である、人工歯類、研削材類、化工品類をはじめ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。また既存製品につきましても、きめ細かで、弾力的・効率的な販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、マーケティング機能を強化し、世界に通用する戦略的な製品投入に努めるとともに、BRICs諸国をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも販売品目を拡大するなど、ワールドワイドなネットワークを活用して、新規市場の開拓に向けた活動を展開してまいります。

生産面では、引続き中国生産拠点の積極活動に取り組むほか、生産・物流の効率化を推進し、生産面の向上とさらなる原価低減に取り組み、価格競争力の強化を目指します。さらに、医療機器に対する安全対策面での規制強化等の変化に対応すべく、高いレベルの品質を担保する品質保証・安全管理体制を構築し、顧客サービスを徹底してまいります。

また、ネイル事業分野においては、株式会社ネイルラボの販売ブランド力と当社グループの開発技術力・生産技術力を集結して、マーケットシェアのさらなる獲得を図ってまいります。

さらに、当社グループは平成20年4月以降開始する事業年度より適用される金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」につきましても、システムの整備、評価及び報告に関して、取り組みを進め、財務報告の一層の信頼性確保に努めてまいります。

なお、当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）への対応方針を採用することを決定し、買収防衛策の導入等の決定機関及び新株予約権無償割当て等の決定機関に関する定款変更議案並びに本対応方針継続の承認議案を平成19年6月27日開催の第135回定時株主総会に提出、承認されました。

I 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。

しかし、歯科医療及び歯科技工に必要な材料・機器全般を取り扱う歯科器材の国際的メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして、世界の歯科医療に貢献し、このことを通じて人々の健康に貢献するという当社に与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値を構成する要素等への理解が不可欠であり、これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、研究開発力、新製品開発力、研究開発を支えるネットワークとインフラストラクチャ、少量多品種をカバーする生産技術と品質保証体制、志の高い優秀な人材、「生活の医療」を支える当社グループの存在自体等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、平成19年度から平成21年度までを対象期間とした「中期経営計画」を策定しており、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視し、中長期的には15%を目標としております。具体的には、研究開発重視の方針に基づいた市場の創造とシェアアップ、海外事業の拡大、顧客サービスの向上といった施策を通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につなげることを目指しております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、平成15年6月から取締役任期を1年に短縮し、また、監査役会につきましては、平成18年6月より、それまでの3名体制（常勤監査役1名、社外監査役2名）から、常勤監査役2名体制にし、執行に対する監督機能の強化を進めるなどの、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取組んでおります。

III 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、Iで述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ取締役会又は株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様への判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長がありえます。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる企業価値検討委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か、対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、企業価値検討委員会に諮問することとします。企業価値検討委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置発動を勧告した場合、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置発動を勧告した場合、及び大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきであることを当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、又は取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り企業価値検討委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動又は不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成19年6月27日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで継続するものとし、以後も同様とします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.shofu.co.jp/ir/>）に掲載する平成19年5月15日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

Ⅱに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、Ⅱに記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、Ⅲに記載した本対応方針も、Ⅲに記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、企業価値検討委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性がありますと考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在において予測しているものです。

(1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通(販売後)に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販(製造販売)するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保(推進)するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

上記許可の有効期間は、医療機器製造販売業許可は5年、医療機器販売業許可は6年、医療機器製造業許可は5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。当社グループでは法令順守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性(製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査)等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習などグループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	ジョンソン・エンド・ ジョンソン メディカル (株)	日本	同社歯科用商品の販売総代理店契約	平成11年12月21日から1年、以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd. においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は研究開発費として1,009百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

硬質レジン用新規材料として、耐衝撃性及び耐摩耗性の優れた新規材料の開発が終了し、より審美性に優れ、耐久性があり口腔内で長期安定性のある人工歯を展開します。この新規材料を用いた「ベラシア」を翌連結会計年度より欧州市場へ再展開します。また、新しいコンセプトをもった機能性、審美性の調和した形態をもつ人工歯の開発を進めて、翌連結会計年度の発売を目指します。

陶材について、メタルボンド用及びオールセラミックス用として高度な色調再現を可能とする歯科セラミックス用着色材料「ヴィンテージアート」を3月に販売しました。また、貴金属から非貴金属まで幅広く使用でき、クラック・引け等のトラブルが無く、かつ高い色調再現性を持った陶材の改良研究及びオールセラミックス対応陶材の研究を継続的に行っております。

(研削材類)

研削材では、セラミックスや歯面の艶出し研磨用の、微細なダイヤモンド粒子を使用した、為害作用のない口腔内研磨システム「ダイレクトダイヤモンドペースト」を開発し、3月に米国での販売を開始しました。

予防歯科分野及び歯周関連分野に関連したPMT C（専門家による機械的歯面清掃）対応製品、審美関連材料の開発を行い、漂白後の知覚過敏予防歯磨剤「メルサージュヒスケア」を1月に販売しました。口腔乾燥症等のニーズに応えた製品の開発を継続的に行っております。

(化工品類)

保存修復分野では、市場の流れである1液ワンステップタイプで優れた操作性と優れた接着性をもつ新規ボンディング材「ビューティボンド」の薬事認証を12月に取得し、翌連結会計年度の販売に向けて準備中です。更に当社独自技術であるPRGガラスフィラーを応用したGIOMER製品の国内外展開を進めております。特に「ビューティフィルⅡ」「フルオロボンドⅡ」及び「ビューティボンド」を海外展開するため、海外での臨床評価試験を開始しました。

義歯床関連材料として、硬化時間が短く、操作性と審美性を重視した歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイスファスト」を10月に販売しました。

適合性、操作性、機械的特性を向上させた義歯床用レジン「フィットレジン」を開発し、高適合性義歯床製作システム「フィットデンチャーシステム」を構成する材料として3月に販売しました。

リン酸塩系埋没材や石こう系埋没材による耐火模型の製作、石こう模型の複製、流し込み法（寒天コア法）による義歯床の製作まで対応できる国内初のマルチタイプ技工用複模型用寒天印象材「デュプリゲル」を2月に販売しました。

(セメント類他)

セメントでは、接着用レジンセメント「レジセム」に続く製品として、PRG技術を応用した製品展開及び新規グラスアイオノマーセメントの開発を継続しています。埋没材では、オールセラミックス対応として、急速加熱タイプ歯科鑄造用リン酸塩系埋没材「セラベティブレス&キャスト」を開発し3月に米国での販売を開始しました。

(機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の開発に注力し、超音波振動を利用した陶材作業用機器として「セラモソニックS」を開発し、12月に販売開始しました。また、義歯床製作システム機器として加圧重合器「フィットレジンマルチキュア」及び加圧成型器「フィットレジンインジェクター」を開発し、3月に販売しました。

デジタル口腔撮影装置において、アイススペシャルシリーズの第3弾として、高性能でありながら操作が容易な「アイススペシャルC-I」を2月に販売しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略していません。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結経営成績は、連結売上高に占める割合が高い日本国内の状況の影響が大きく、また、事業のセグメントにおいても、歯科医療分野が全セグメントの9割以上を占めており、日本の歯科医療分野の経営成績が当社グループの連結経営成績に影響する割合が高くなっています。

当連結会計年度において日本国内におきましては、研究開発サイクルの関係から新製品の発売は小規模にとどまりましたが、歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイス ファスト」、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」などを新たに発売いたしました。また、ガラスアイオノマー系レジンセメント「ハイボンド レジグラス」、審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィルⅡ」、矯正歯科材料分野のマイクロインプラントシステム「アブソアンカー」等、今後成長が期待される審美・予防・矯正分野における既存品の販売にも注力いたしました。このように、市場ニーズを踏まえた新製品投入と環境の変化に対応した販売政策によって業容拡大に努めましたが、厳しい市場環境と競争激化の影響を受け、国内売上高は11,090百万円と、前年同期比204百万円（1.8%減）の減収となりました。

一方、海外におきましては、マーケティングや学術機能を強化し、陶材や歯冠用硬質レジンを重点商品として戦略的に製品投入を行いました。また、BRICS諸国をはじめとする、アジア、東欧、中南米等の新たな市場開拓を強力に推進いたしました。この結果、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアの各地域とも堅調に推移し、海外売上高は4,122百万円と過去最高を更新し、前年同期比84百万円（2.1%増）の増収となりました。

以上の結果、売上高は15,212百万円と、前年同期比119百万円（0.8%減）の減収となりました。

営業利益は、1,468百万円（対売上率9.7%）と前年同期比12百万円（0.8%減）の減益となりました。退職給付費用の減少やコストダウン活動の浸透等の増益要因はありましたが、売上高の減少に加えて、減価償却費が増加したことや、研究開発費用の増加等が減益の主な要因となりました。

経常利益は、受取利息の増加等により、営業外収益が増加したことから、1,513百万円（対売上率10.0%）と、前年同期比89百万円（6.3%増）の増益となりました。

当期純利益は、欧州の販売子会社の関税還付金を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、910百万円（対売上率6.0%）と、前年同期比45百万円（5.3%増）の増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前年同期末比2,072百万円減少し11,326百万円となりました。

現金及び預金の前年同期末比3,128百万円減少が主な要因です。現金及び預金の減少は自己株式や子会社株式の取得及び固定資産の購入等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前年同期末比1,763百万円減少し10,026百万円となりました。

公社債の売却や評価差益の減少により投資有価証券が前年同期末比2,956百万円減少したことが、前年同期末比減少の主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前年同期末比213百万円減少し3,075百万円となりました。

未払法人税等が前年同期末比168百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前年同期末比570百万円減少し1,314百万円となりました。

繰延税金負債が有価証券の時価評価益に対する税効果会計の影響で前年同期末比599百万円減少したのが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前年同期末比3,051百万円減少し16,963百万円となりました。

当期純利益による利益剰余金の増加514百万円はありましたが、自己株式の増加2,402百万円やその他有価証券評価差額金が前年同期末比978百万円減少したのが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は79.4%と前年同期末に比べて0.1ポイント低下しました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

今後の国内歯科業界は、医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上のための規制は強化され、製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進み、企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。また、歯科医療は「食べる」「話す」という人としての基本的な営みを可能にし、また疾病の発生病リスクを抑え、全身の健康を維持するという観点からも、「生活の医療」として求められる役割は大きいものがあります。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、社会から安心され、信頼される存在であることを常に意識し、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を重点課題に掲げております。具体的にはより高齢化が進む中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、当社グループの総力を挙げてこれらの課題に取り組み、経営基盤の拡充強化を図り、新たな市場の創造により、さらなる発展を目指してまいりたいと考えております。

なお、将来の見通しにかかわる記述については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施いたしております。

当連結会計年度は、総額786百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、提出会社における東京支社土地建物の所有権全部取得に要した473百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都府京都市東山区)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,465,799	233,995	100,673 (15,728)	266,006	2,066,475	290 (57)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	523,962	—	260,438 (302)	15,293	799,694	57 (5)
その他営業所等	販売	販売設備	31,653	4,401	62,009 (519)	17,868	115,933	73 (4)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	57,450	28,702	14,759 (7,944)	196	101,109	—

- (注) 1 子会社への賃貸は、株式会社滋賀松風に対するものであります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品及びソフトウェア等であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀市)	人工歯類	製造設備	132,774	80,233	7,734 (241)	9,797	230,539	54 (35)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	61,379	3,270	203,471 (955)	1,599	269,722	8 (2)
株式会社昭研 (京都府京都市伏見区)	研削材類	製造設備	59,122	24,463	165,333 (1,199)	16,350	265,270	26 (9)
株式会社ネイルラボ (東京都渋谷区)	販売	事務所 販売設備	11,515	—	—	36,347	47,862	74 (19)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品及びソフトウェア等であります。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	136,269	—	42,765 (3,669)	12,388	191,424	28
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	4,365	—	—	17,381	21,746	34
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	65,300	1,240	—	30,683	97,224	20
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備	—	—	—	1,006	1,006	6
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. (中国 上海市)	人工歯類 研削材類	製造設備 事務所	199,878	107,931	—	21,851	329,662	68
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海市)	販売	販売設備	—	5,037	—	7,262	12,299	24

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完成予定
提出会社	仙台営業所	土地・建物等	227	自己資金	平成20年4月	平成20年9月
提出会社	大阪営業所	土地・建物等	324	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
提出会社	東日本物流センター	土地・建物等	662	自己資金	平成21年3月	平成21年9月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	—
計	16,114,089	16,114,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	5,371,363	16,114,089	—	4,474,646	—	4,576,703

(注) 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	7	59	17	3	1,504	1,602	—
所有株式数 (単元)	—	32,869	601	33,017	22,322	63	72,004	160,876	26,489
所有株式数 の割合(%)	—	20.43	0.37	20.52	13.88	0.04	44.76	100.00	—

(注) 1 自己株式1,839,303株は、「個人その他」に18,393単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティー爾 パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア), エル. ピー. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN)LTD. P. O. BOX 2681 GT, CENTURY YARD 4TH FLOOR, CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,662	10.32
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区	506	3.14
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稻上高松町11 番地 株式会社松風内	429	2.66
松 風 定 二	京都府京都市東山区	418	2.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5- 33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	339	2.11
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上 る4丁目天神北町1番地の1	330	2.05
計	—	6,136	38.08

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,839千株(11.41%)があります。

2 当事業年度において、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーが新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,839,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,248,300	142,483	—
単元未満株式	普通株式 26,489	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089	—	—
総株主の議決権	—	142,483	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権個数1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	1,839,300	—	1,839,300	11.41
計	—	1,839,300	—	1,839,300	11.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成20年3月19日決議）での決議状況 （取得期間 平成20年3月24日～平成20年4月4日）	1,600,000	2,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	2,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,353	2,159
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増)	50	78	149	206
保有自己株式数	1,839,303	—	1,839,154	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

毎事業年度における配当は年2回とし、「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対しこれを行うことができる。」旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は取締役会とし、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とするほか、前事業年度に引続き創立85周年記念配当として1株当たり2円を加え、合わせて1株当たり12円、既に実施済みの中間配当金8円とあわせた年間配当金は20円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日	127,001	8.00
平成20年5月15日	171,297	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,370 □867	1,190	1,420	1,600	1,760
最低(円)	720 □846	801	1,040	1,262	1,311

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,677	1,619	1,650	1,656	1,480	1,501
最低(円)	1,595	1,500	1,500	1,360	1,371	1,311

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		太田 勝也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 取締役財務部長 平成8年7月 常務取締役財務部長兼総務・人事 担当 平成9年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成11年3月 常務取締役管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現) 平成17年5月 日本歯科材料工業協同組合 理事長(現) 平成19年6月 日本歯科企業協議会 会長(現)	(注)2	52
専務取締役 代表取締役	国際担当	脇野 喜和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年6月 取締役営業部次長(貿易担当) 平成元年7月 取締役営業部国際業務担当部長 平成9年4月 取締役国際業務部長 平成11年7月 常務取締役国際本部長兼国際部長 平成16年7月 専務取締役国際本部長兼国際部長 (代表取締役) 平成19年6月 専務取締役国際本部長 (代表取締役) 平成20年4月 専務取締役国際担当 (代表取締役) (現)	(注)2	32
専務取締役	財務・人事・ 総務・総合企画 担当	白波瀬 文雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 株式会社京都銀行 広報部長 平成11年3月 当社入社 財務部長 平成11年6月 取締役財務部長 平成12年7月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 兼人事部長 平成15年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 常務取締役財務・人事・総務・総 合企画担当 平成20年6月 専務取締役財務・人事・総務・総 合企画担当 (現)	(注)2	41
常務取締役	中国事業統括 兼 海外生産担当	関 敏明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年6月 取締役生産部長 平成10年4月 取締役技術部長 平成15年4月 取締役技術部長兼特別プロジェク ト担当 平成16年5月 Advanced Healthcare Ltd. 取締役 社長兼任 (現) 平成16年7月 取締役技術部長兼海外生産・技術 担当 平成16年11月 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd. 董事長兼任 (現) 平成17年7月 常務取締役中国事業統括兼海外生 産担当 (現) 平成17年8月 SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co.,Ltd. 董事長兼任 (現) 平成20年3月 株式会社ネイルラボ代表取締役社 長兼任 (現)	(注)2	24
常務取締役	研究開発・ 技術・生産担当 兼研究開発部長	根 來 紀 行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 研究開発部長 平成15年6月 取締役研究開発部長 平成19年7月 常務取締役研究開発部長 平成20年6月 常務取締役研究開発・技術・生産 担当兼研究開発部長 (現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	西田喜直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 (現)	(注)2	8
取締役	財務部長	松村光常	昭和24年12月16日生	昭和49年3月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 財務部長 取締役財務部長 (現)	(注)2	7
取締役	人事部長	牧野宏治	昭和24年4月13日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 人事部長 人事部長兼総務部長 取締役人事部長兼総務部長 取締役人事部長 (現)	(注)2	8
取締役	研究開発部 研究主幹	南部敏之	昭和27年1月28日生	平成4年11月 平成12年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年5月	株式会社ライフテック研究所取締役所長 当社入社 研究開発部研究主幹 取締役研究開発部研究主幹 (現) 株式会社プロメック代表取締役社長兼任 (現)	(注)2	4
取締役	マーケティング 部長	早川雄一	昭和28年9月6日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 (現)	(注)2	6
取締役	東京支社長	近持貴之	昭和30年9月11日生	昭和56年3月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 営業部東京支社長 取締役東京支社長 (現)	(注)2	5
取締役	国際部長	岩崎聡	昭和30年11月6日生	昭和55年3月 昭和61年4月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社松風プロダクツ入社 当社入社 国際部長 取締役国際部長 (現)	(注)2	3
取締役	生産部長	中嶋義和	昭和34年12月24日生	昭和55年3月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 生産部長 取締役生産部長 (現)	(注)2	4
監査役 常勤		池内幹夫	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 営業部東京支社長 営業本部長付(担当部長) 常勤監査役 (現)	(注)3	5
監査役 常勤		井上秀	昭和22年6月19日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 技術部担当部長 技術部長 常勤監査役 (現)	(注)4	9
監査役		西田憲司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月	公認会計士登録 監査役 (現)	(注)4	4
監査役		酒見康史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 平成16年6月	弁護士登録 監査役 (現)	(注)4	1
計							228

- (注) 1 監査役西田憲司及び酒見康史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役池内幹夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役井上秀、西田憲司及び酒見康史の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
小原正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月	弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所)入所	—
		昭和61年8月	ニューヨーク州弁護士登録	
		平成16年4月	大阪市立大学法科大学院特任教授 (民事法担当) (現)	

なお、小原正敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念として掲げ、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の経営活動を推進しております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a 会社の機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務取締役以上をもって構成する常務会を設置し、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項その他重要事項の決定を行っております。

常務会は、原則として毎週開催されております。その他、常務会の諮問機関として計画実行委員会を設置し、中長期経営計画、年度経営計画等重要経営課題の検討、立案及び実行管理を行い、事業活動の円滑化、経営効率の向上を図っております。

取締役は、法令、定款に基づくほか、重要事項につきましては「取締役会規程」「常務会規程」「職務権限規程」によって定められた決裁権限に基づいて、適正に職務を執行しております。

なお、当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名(事業年度末現在)の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会への出席等により、監査の一環として、付議される案件に対する妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上を図っております。

また、内部監査として、監査室(事業年度末現在2名)を設置しており、当社全部門及びグループ会社を対象に、業務管理に関する諸制度の整備運営状況並びに業務活動の合理性・合法性、会計記録の適正性、内部牽制制度の整備運営状況等について監査・調査を監査計画に基づき定期的実施しており、監査の結果は、取締役社長に報告されております。また、監査機能を高めるため、監査室は随時監査役及び会計監査人と内部監査の結果について連絡、協議を行っております。

b 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその状況

当社は、企業倫理と順法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために、「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしました。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置するとともに、内部通報制度も構築いたしました。これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

このように当社は、コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査を担当する「監査室」を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。また、監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等を確認しており、経営監視機能といたしましては、十分機能する体制が整っていると考えております。

また、平成18年5月1日施行の会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制に関する基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

その他、平成20年4月11日開催の取締役会において、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係遮断を宣言しております。

c 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	野田 弘一	新日本監査法人
	佐々木 健次	
	豊原 弘行	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名・会計士補等 19名

e 役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬等

役員報酬等

取締役 244百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 32百万円 (うち社外監査役 7百万円)

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 期間費用として引当金計上した役員賞与及び退職慰労金を含めております。

(b) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

g 取締役の員数

当社は「当会社の取締役は、13名以内とする。」旨を定款に定めております。

h 取締役の選任の決議要件

当社は「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また「取締役の選任については、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

i 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるよう、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

j 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,653,927		3,525,628
2 受取手形及び売掛金	※1		2,738,019		2,758,905
3 有価証券			412,199		1,474,901
4 棚卸資産			3,007,288		2,966,177
5 繰延税金資産			511,810		511,988
6 その他			290,101		317,319
貸倒引当金			△214,179		△228,085
流動資産合計			13,399,168	53.2	11,326,835
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		6,045,330		6,307,997	
減価償却累計額		△3,389,628	2,655,701	△3,558,524	2,749,472
2 機械装置及び運搬具		2,027,087		2,052,316	
減価償却累計額		△1,565,078	462,009	△1,563,040	489,276
3 土地			608,488		857,186
4 建設仮勘定			63,242		42,452
5 その他		2,577,755		2,632,539	
減価償却累計額		△2,171,613	406,142	△2,251,798	380,741
有形固定資産合計			4,195,584		4,519,129
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		712,884
2 その他			69,291		73,294
無形固定資産合計			69,291		786,178
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2		6,654,146		3,697,779
2 繰延税金資産			32,487		37,087
3 その他			846,463		996,797
貸倒引当金			△7,850		△9,990
投資その他の資産合計			7,525,248		4,721,674
固定資産合計			11,790,124	46.8	10,026,982
資産合計			25,189,292	100.0	21,353,817

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		621,310		633,735		
2 短期借入金		1,025,000		1,020,000		
3 未払法人税等		397,016		228,494		
4 役員賞与引当金		41,910		49,010		
5 その他		1,203,200		1,144,064		
流動負債合計		3,288,437	13.1	3,075,303	14.4	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		839,481		239,700		
2 退職給付引当金		78,914		88,686		
3 役員退職慰労引当金		478,890		515,360		
4 その他		487,912		470,898		
固定負債合計		1,885,198	7.4	1,314,645	6.2	
負債合計		5,173,636	20.5	4,389,949	20.6	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,474,646		4,474,646		
2 資本剰余金		4,641,812		4,641,857		
3 利益剰余金		9,284,061		9,798,077		
4 自己株式		△160,423		△2,562,549		
株主資本合計		18,240,097	72.5	16,352,031	76.6	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		1,663,371		684,887		
2 為替換算調整勘定		112,186		△73,050		
評価・換算差額等合計		1,775,558	7.0	611,836	2.8	
純資産合計		20,015,655	79.5	16,963,868	79.4	
負債純資産合計		25,189,292	100.0	21,353,817	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,332,068	100.0		15,212,657	100.0
II 売上原価	※2		6,933,912	45.2		6,836,336	44.9
売上総利益			8,398,156	54.8		8,376,321	55.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,917,261	45.1		6,907,504	45.4
営業利益			1,480,894	9.7		1,468,817	9.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		60,264			81,442		
2 受取配当金		47,231			55,322		
3 会費収入		92,002			89,857		
4 為替差益		—			40,150		
5 その他		33,208	232,706	1.5	88,649	355,423	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		16,698			21,057		
2 売上割引		124,541			123,990		
3 当社主催会費用		123,233			134,985		
4 その他		24,790	289,264	1.9	30,462	310,496	2.0
經常利益			1,424,337	9.3		1,513,744	10.0
VI 特別利益							
関税還付金		—	—	—	63,620	63,620	0.4
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	—	97,578	97,578	0.7
税金等調整前当期純利益			1,424,337	9.3		1,479,785	9.7
法人税、住民税 及び事業税		617,605			537,163		
法人税等調整額		△58,405	559,200	3.7	31,711	568,875	3.7
当期純利益			865,136	5.6		910,910	6.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,679	8,742,560	△158,570	17,700,316	1,870,802	5,364	1,876,167	19,576,483
連結会計年度中の 変動額									
前期利益処分による 剰余金の配当			△158,773		△158,773				△158,773
前期利益処分による 役員賞与			△37,850		△37,850				△37,850
剰余金の配当			△127,012		△127,012				△127,012
当期純利益			865,136		865,136				865,136
自己株式の取得				△1,974	△1,974				△1,974
自己株式の処分		132		122	254				254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△207,431	106,822	△100,609	△100,609
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	132	541,501	△1,852	539,781	△207,431	106,822	△100,609	439,172
平成19年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,812	9,284,061	△160,423	18,240,097	1,663,371	112,186	1,775,558	20,015,655

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,812	9,284,061	△160,423	18,240,097	1,663,371	112,186	1,775,558	20,015,655
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△396,895		△396,895				△396,895
当期純利益			910,910		910,910				910,910
自己株式の取得				△2,402,159	△2,402,159				△2,402,159
自己株式の処分		45		33	78				78
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△978,484	△185,237	△1,163,721	△1,163,721
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	45	514,015	△2,402,125	△1,888,065	△978,484	△185,237	△1,163,721	△3,051,787
平成20年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,641,857	9,798,077	△2,562,549	16,352,031	684,887	△73,050	611,836	16,963,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,424,337	1,479,785
2 減価償却費		404,595	461,450
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,300	9,937
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		92,740	△141,664
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		52,690	36,470
6 受取利息及び受取配当金		△107,522	△136,765
7 支払利息		16,698	21,057
8 為替差損益(差益:△)		△7,627	8,043
9 投資有価証券評価損		—	97,578
10 売上債権の増減額(増加:△)		△196,505	81,522
11 棚卸資産の増減額(増加:△)		△57,372	90,199
12 仕入債務の増減額(減少:△)		△57,522	△81,530
13 役員賞与の支払額		△37,850	—
14 その他		△31,328	△40,771
小計		1,506,632	1,885,313
15 利息及び配当金の受取額		104,952	141,440
16 利息の支払額		△17,176	△21,230
17 法人税等の支払額		△592,273	△740,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,002,135	1,264,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△2,917,013	△1,308,205
2 定期預金の払戻しによる収入		4,238,985	1,533,216
3 有価証券の取得による支出		—	△169,246
4 有価証券の売却及び償還による収入		700,000	799,791
5 有形固定資産の取得による支出		△649,250	△799,096
6 有形固定資産の売却による収入		805	303
7 投資有価証券の取得による支出		△699,170	△546,543
8 投資有価証券の売却による収入		—	1,402,674
9 関係会社株式の取得による支出	※2	—	△936,388
10 貸付けによる支出		△1,713	△24,762
11 貸付金の回収による収入		4,962	6,190
12 その他		△22,136	85,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		655,470	43,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△10,000	△5,000
2 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		△1,720	△2,402,080
3 配当金の支払額		△285,785	△396,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		△297,505	△2,803,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		56,258	△78,829
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,416,358	△1,574,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,153,933	5,570,292
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,570,292	3,995,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。 なお、株式会社ネイルラボについては、当連結会計年度において株式を新たに取得したことにより、連結子会社に含めている。 非連結子会社の名称等 U. S. Nail Labo Corp.、NAIL LABO, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>——</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 U. S. Nail Labo Corp.及びNAIL LABO, INC.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及びSHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給額全額を引当計上している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年				
機械装置及び運搬具	3～12年				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
———	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしている。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしている。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,910千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	———
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,015,655千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係)	(連結貸借対照表関係)
1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は6,065千円である。	1 「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付けで改正されたことに伴い、従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は当連結会計年度から「有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる当該譲渡性預金の額は1,300,000千円であり、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれる当該譲渡性預金の額は3,400,000千円であります。
2 前連結会計年度において、区分掲記していた「保険収入」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「保険収入」は11,806千円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 当連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 137,975千円	※1 ———
※2 ———	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,830千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,279,534千円 研究開発費 978,932千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,244,787千円 研究開発費 1,009,435千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、978,932千円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,009,435千円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	236	1	0	238

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,773	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	127,012	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269,893	利益剰余金	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	238	1,601	0	1,839

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	269,893	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	127,001	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	171,297	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,653,927千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,083,635千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,570,292千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,653,927千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△1,083,635千円	現金及び現金同等物	5,570,292千円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,525,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△829,709千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる取得日 から3ヶ月以内に償還期限 が到来する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,995,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,525,628千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△829,709千円	有価証券に含まれる取得日 から3ヶ月以内に償還期限 が到来する譲渡性預金	1,300,000千円	現金及び現金同等物	3,995,918千円
現金及び預金	6,653,927千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△1,083,635千円														
現金及び現金同等物	5,570,292千円														
現金及び預金	3,525,628千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△829,709千円														
有価証券に含まれる取得日 から3ヶ月以内に償還期限 が到来する譲渡性預金	1,300,000千円														
現金及び現金同等物	3,995,918千円														
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ネイルラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114,455千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">712,884千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△165,573千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,115千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">160,726千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">936,388千円</td> </tr> </table>	流動資産	435,349千円	固定資産	114,455千円	のれん	712,884千円	流動負債	△165,573千円	株式の取得価額	1,097,115千円	現金及び現金同等物	160,726千円	差引：株式取得のための支出	936,388千円
流動資産	435,349千円														
固定資産	114,455千円														
のれん	712,884千円														
流動負債	△165,573千円														
株式の取得価額	1,097,115千円														
現金及び現金同等物	160,726千円														
差引：株式取得のための支出	936,388千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">連結会計年度 末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td>45,371</td> <td>40,230</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,379</td> <td>3,332</td> <td>5,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,750</td> <td>43,562</td> <td>10,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,609千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	45,371	40,230	5,140	その他	8,379	3,332	5,047	合計	53,750	43,562	10,187	1年以内	6,671千円	1年超	3,938千円	合計	10,609千円	支払リース料	17,307千円	減価償却費相当額	16,108千円	支払利息相当額	421千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">連結会計年度 末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td>42,469</td> <td>20,390</td> <td>22,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,781</td> <td>8,909</td> <td>21,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,251</td> <td>29,300</td> <td>43,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,297千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	42,469	20,390	22,078	その他	30,781	8,909	21,871	合計	73,251	29,300	43,950	1年以内	16,824千円	1年超	27,473千円	合計	44,297千円	支払リース料	18,926千円	減価償却費相当額	17,980千円	支払利息相当額	860千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	45,371	40,230	5,140																																																						
その他	8,379	3,332	5,047																																																						
合計	53,750	43,562	10,187																																																						
1年以内	6,671千円																																																								
1年超	3,938千円																																																								
合計	10,609千円																																																								
支払リース料	17,307千円																																																								
減価償却費相当額	16,108千円																																																								
支払利息相当額	421千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	42,469	20,390	22,078																																																						
その他	30,781	8,909	21,871																																																						
合計	73,251	29,300	43,950																																																						
1年以内	16,824千円																																																								
1年超	27,473千円																																																								
合計	44,297千円																																																								
支払リース料	18,926千円																																																								
減価償却費相当額	17,980千円																																																								
支払利息相当額	860千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	549,130	549,846	716
社債	300,000	301,350	1,350
その他	—	—	—
小計	849,130	851,196	2,066
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	249,921	248,380	△1,541
社債	799,970	797,400	△2,570
その他	—	—	—
小計	1,049,891	1,045,780	△4,111
合計	1,899,022	1,896,976	△2,045

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,900,700	4,602,332	2,701,632
債券			
社債	100,000	211,000	111,000
小計	2,000,700	4,813,332	2,812,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	281,590	228,181	△53,409
債券			
社債	—	—	—
小計	281,590	228,181	△53,409
合計	2,282,291	5,041,514	2,759,222

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,946
投資事業有限責任組合	104,863
合計	125,809

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	300,000	499,000	—	—
社債	100,000	1,100,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	400,000	1,599,000	—	—

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,143,803	3,314,324	1,170,520
債券	—	—	—
社債	—	—	—
小計	2,143,803	3,314,324	1,170,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	287,561	266,791	△20,769
債券	—	—	—
社債	—	—	—
小計	287,561	266,791	△20,769
合計	2,431,365	3,581,116	1,149,750

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97,578千円の減損処理を行なっております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、減損処理を行っております。また、50%を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には、時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判定した場合、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	603,523	598,918	4,605
社債	1,198,942	1,199,962	△1,020
小計	1,802,465	1,798,881	3,584

(注) 取締役会決議による自己株式の取得資金への充当を目的としたものであります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
譲渡性預金	1,469,246
投資事業有限責任組合	91,540
非上場株式	20,946
合計	1,581,733

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,469,246	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>連結子会社のうち1社が総合設立型厚生年金基金を採用している。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,059,908千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,889,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 1.574%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高302,987千円及び剰余金1,473,743千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	年金資産の額	10,059,908千円	年金財政計算上の給付債務の額	8,889,152千円	差引額	1,170,756千円																										
年金資産の額	10,059,908千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	8,889,152千円																																
差引額	1,170,756千円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,984,982千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,932,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">+ 947,643千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△871,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">+ + 75,654千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— △78,914千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は172,369千円である。</p>	退職給付債務	△4,984,982千円	年金資産	5,932,626千円	未積立退職給付債務	+ 947,643千円	会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	未認識数理計算上の差異	△871,988千円	連結貸借対照表計上額純額	+ + 75,654千円	前払年金費用	154,569千円	退職給付引当金	— △78,914千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,718,857千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,147,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">+ + 446,345千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△229,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">+ 217,319千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">306,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— △88,686千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2 —————</p>	退職給付債務	△4,718,857千円	未認識過去勤務債務	17,757千円	年金資産	5,147,444千円	未積立退職給付債務	+ + 446,345千円	未認識数理計算上の差異	△229,025千円	連結貸借対照表計上額純額	+ 217,319千円	前払年金費用	306,006千円	退職給付引当金	— △88,686千円
退職給付債務	△4,984,982千円																																
年金資産	5,932,626千円																																
未積立退職給付債務	+ 947,643千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																																
未認識数理計算上の差異	△871,988千円																																
連結貸借対照表計上額純額	+ + 75,654千円																																
前払年金費用	154,569千円																																
退職給付引当金	— △78,914千円																																
退職給付債務	△4,718,857千円																																
未認識過去勤務債務	17,757千円																																
年金資産	5,147,444千円																																
未積立退職給付債務	+ + 446,345千円																																
未認識数理計算上の差異	△229,025千円																																
連結貸借対照表計上額純額	+ 217,319千円																																
前払年金費用	306,006千円																																
退職給付引当金	— △88,686千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210,045千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,606千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55,970千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,724千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	勤務費用	210,045千円	利息費用	120,606千円	期待運用収益	△55,970千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	△63,142千円	退職給付費用	468,516千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,671千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,436千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,440千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△78,060千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,566千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)10,032千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 7年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p>	勤務費用	215,671千円	利息費用	120,436千円	期待運用収益	△58,440千円	数理計算上の差異の費用処理額	△78,060千円	過去勤務債務の費用処理額	2,959千円	退職給付費用	202,566千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
勤務費用	210,045千円																																								
利息費用	120,606千円																																								
期待運用収益	△55,970千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△63,142千円																																								
退職給付費用	468,516千円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
勤務費用	215,671千円																																								
利息費用	120,436千円																																								
期待運用収益	△58,440千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△78,060千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	2,959千円																																								
退職給付費用	202,566千円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,091千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,133千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">101,299千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">877,318千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,095,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">△56,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,172,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△295,183千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	87,580千円	賞与引当金	203,679千円	退職給付引当金	90,713千円	役員退職慰労引当金	236,091千円	未払事業税	37,133千円	棚卸資産に係る未実現利益	101,299千円	株式評価損	24,393千円	その他	120,821千円	繰延税金資産小計	901,712千円	評価性引当額	△24,393千円	繰延税金資産合計	877,318千円	その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円	固定資産売却益繰延	△56,861千円	固定資産圧縮積立金	△11,759千円	その他	△8,029千円	繰延税金負債合計	△1,172,502千円	繰延税金負債の純額	△295,183千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,231千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201,666千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,749千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">246,542千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">123,135千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">838,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△465,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">△45,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△10,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△529,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">309,375千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	90,231千円	賞与引当金	201,666千円	退職給付引当金	33,749千円	役員退職慰労引当金	246,542千円	棚卸資産に係る未実現利益	123,135千円	株式評価損	39,894千円	その他	143,478千円	繰延税金資産小計	878,699千円	評価性引当額	△39,894千円	繰延税金資産合計	838,805千円	その他有価証券評価差額金	△465,197千円	固定資産売却益繰延	△45,185千円	固定資産圧縮積立金	△10,056千円	その他	△8,990千円	繰延税金負債合計	△529,429千円	繰延税金負債の純額	309,375千円
貸倒引当金	87,580千円																																																																		
賞与引当金	203,679千円																																																																		
退職給付引当金	90,713千円																																																																		
役員退職慰労引当金	236,091千円																																																																		
未払事業税	37,133千円																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	101,299千円																																																																		
株式評価損	24,393千円																																																																		
その他	120,821千円																																																																		
繰延税金資産小計	901,712千円																																																																		
評価性引当額	△24,393千円																																																																		
繰延税金資産合計	877,318千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円																																																																		
固定資産売却益繰延	△56,861千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△11,759千円																																																																		
その他	△8,029千円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,172,502千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△295,183千円																																																																		
貸倒引当金	90,231千円																																																																		
賞与引当金	201,666千円																																																																		
退職給付引当金	33,749千円																																																																		
役員退職慰労引当金	246,542千円																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	123,135千円																																																																		
株式評価損	39,894千円																																																																		
その他	143,478千円																																																																		
繰延税金資産小計	878,699千円																																																																		
評価性引当額	△39,894千円																																																																		
繰延税金資産合計	838,805千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△465,197千円																																																																		
固定資産売却益繰延	△45,185千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△10,056千円																																																																		
その他	△8,990千円																																																																		
繰延税金負債合計	△529,429千円																																																																		
繰延税金負債の純額	309,375千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	1.0%	未払法人税等戻入・還付・税額控除	△3.2%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																		
住民税均等割額	1.0%																																																																		
未払法人税等戻入・還付・税額控除	△3.2%																																																																		
評価性引当額の増減	1.1%																																																																		
その他	△1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,149,842	1,241,870	1,623,859	316,496	15,332,068	—	15,332,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,477	38,987	200,372	104,613	1,582,451	(1,582,451)	—
計	13,388,320	1,280,858	1,824,231	421,109	16,914,520	(1,582,451)	15,332,068
営業費用	12,080,026	1,244,772	1,762,131	417,787	15,504,717	(1,653,543)	13,851,173
営業利益	1,308,293	36,085	62,100	3,322	1,409,802	71,092	1,480,894
II 資産	9,737,389	796,518	1,251,606	672,293	12,457,809	12,731,482	25,189,292

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,731,482千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業費用は41,910千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,021,567	1,136,150	1,660,871	394,068	15,212,657	—	15,212,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,462,711	30,953	162,810	150,887	1,807,362	(1,807,362)	—
計	13,484,279	1,167,103	1,823,682	544,955	17,020,020	(1,807,362)	15,212,657
営業費用	12,106,173	1,118,006	1,732,560	477,456	15,434,197	(1,690,356)	13,743,840
営業利益	1,378,105	49,096	91,122	67,498	1,585,823	(117,006)	1,468,817
II 資産	11,421,395	634,477	1,274,094	783,113	14,113,081	7,240,736	21,353,817

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,240,736千円であり、その主なものは当社
 での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	1,305,603	1,626,599	1,105,488	4,037,691
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,332,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	10.6	7.2	26.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓
 国・中国であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(千円)	1,189,378	1,661,661	1,271,517	4,122,557
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,212,657
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	10.9	8.4	27.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓
 国・中国であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	太田勝也	—	—	当社取締役 社長 日本歯科材 料工業協同 組合理事長	被所有 直接 0.31	—	—	会費支払	2,592	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本歯科材料工業協同組合への会費支払については、組合規定により支払っており、その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	太田勝也	—	—	当社取締役 社長 日本歯科材 料工業協同 組合理事長	被所有 直接 0.32	—	—	会費支払	3,456	—	—
		—	—	当社取締役 社長 日本歯科企 業協議会会 長	被所有 直接 0.32	—	—	会費支払	1,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本歯科材料工業協同組合及び日本歯科企業協議会への会費支払については、運営規定により支払っており、その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,260.74円	1株当たり純資産額	1,188.38円
1株当たり当期純利益	54.49円	1株当たり当期純利益	57.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,015,655	16,963,868
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末 純資産額(千円)	20,015,655	16,963,868
普通株式の連結会計年度末 株式数(千株)	15,876	14,274

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	865,136	910,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	865,136	910,910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,876	15,752

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,025,000	1,020,000	1.788	—
計	1,025,000	1,020,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,539,151		1,195,140
2 受取手形			768,104		720,131
3 売掛金	※1		1,785,192		1,848,284
4 有価証券			412,199		1,305,655
5 商品			879,564		910,534
6 製品			460,435		395,131
7 原材料			108,962		131,349
8 仕掛品			503,331		469,466
9 貯蔵品			298,639		242,873
10 前渡金			3,646		1,001
11 前払費用			59,088		60,971
12 繰延税金資産			359,906		335,806
13 その他の流動資産	※1		137,704		112,998
流動資産計			10,315,926		7,729,344
貸倒引当金			△209,100		△217,200
差引流動資産合計			10,106,826	45.3	7,512,144
41.3					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,486,668		4,707,285	
減価償却累計額		△2,618,703	1,867,965	△2,748,457	1,958,828
2 構築物		505,839		504,053	
減価償却累計額		△375,697	130,141	△384,015	120,037
3 機械・装置		1,494,816		1,479,398	
減価償却累計額		△1,243,169	251,646	△1,217,530	261,867
4 車両・運搬具		8,487		9,580	
減価償却累計額		△7,848	638	△4,348	5,231
5 工具・器具備品		1,872,253		1,940,260	
減価償却累計額		△1,596,338	275,915	△1,682,352	257,908
6 土地			181,559		437,881
7 建設仮勘定			30,387		26,269
有形固定資産合計			2,738,255		3,068,024

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		—		1,617	
2 ソフトウェア		61,857		33,624	
3 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		68,072		41,457	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,654,146		3,687,948	
2 関係会社株式		1,676,746		2,773,861	
3 出資金		8,720		8,720	
4 長期貸付金		11,513		9,197	
5 従業員長期貸付金		495		16,407	
6 関係会社長期貸付金		284,028		226,014	
7 破産債権		—		2,465	
8 長期前払費用		5,361		9,828	
9 差入保証金		188,968		100,582	
10 役員退職年金掛金		121,661		132,285	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 前払年金費用		154,569		306,006	
13 その他の投資		11,660		10,957	
投資その他の資産計		9,417,870		7,584,273	
貸倒引当金		△17,950		△18,585	
差引投資その他の 資産合計		9,399,920		7,565,688	
固定資産合計		12,206,248	54.7	10,675,170	58.7
資産合計		22,313,075	100.0	18,187,314	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			166,609		107,206	
2 買掛金	※1		451,904		481,830	
3 短期借入金			1,025,000		1,020,000	
4 未払金	※1		220,076		144,828	
5 未払費用			646,370		637,556	
6 未払法人税等			281,000		68,000	
7 未払消費税等			—		18,788	
8 前受金			3,645		4,245	
9 預り金			18,541		22,672	
10 前受収益			57,676		57,797	
11 役員賞与引当金			39,910		46,010	
12 設備建設関係支払手形			8,274		315	
13 その他の流動負債			60		35	
流動負債合計			2,919,068	13.1	2,609,285	14.4
II 固定負債						
1 繰延税金負債			779,254		190,444	
2 役員退職慰労引当金			469,500		510,040	
3 預り保証金			365,690		357,360	
4 その他の固定負債			83,370		73,560	
固定負債合計			1,697,814	7.6	1,131,404	6.2
負債合計			4,616,883	20.7	3,740,690	20.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,474,646		4,474,646	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,576,703		4,576,703		
(2) その他資本剰余金		65,108		65,153		
資本剰余金合計			4,641,812		4,641,857	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,118,661		1,118,661		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		260,000		260,000		
固定資産圧縮積立金		12,942		12,374		
別途積立金		740,000		740,000		
繰越利益剰余金		4,945,181		5,076,746		
利益剰余金合計			7,076,785		7,207,782	
4 自己株式			△160,423		△2,562,549	
株主資本合計			16,032,820	71.8	13,761,737	75.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			1,663,371		684,887	
評価・換算差額等合計			1,663,371	7.5	684,887	3.7
純資産合計			17,696,192	79.3	14,446,624	79.4
負債純資産合計			22,313,075	100.0	18,187,314	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		5,969,652			5,669,925		
2 商品売上高		7,090,965	13,060,618	100.0	7,463,819	13,133,745	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		432,045			460,435		
2 当期製品製造原価	※3	2,922,512			2,661,572		
3 他勘定振替高	※1	△60,573			△54,380		
合計		3,293,984			3,067,627		
4 期末製品棚卸高		460,435			395,131		
5 製品売上原価		2,833,549			2,672,496		
6 期首商品棚卸高		885,215			879,564		
7 当期商品仕入高		4,047,448			4,289,473		
8 他勘定振替高	※1	△47,380			△66,669		
合計		4,885,283			5,102,369		
9 期末商品棚卸高		879,564			910,534		
10 商品売上原価		4,005,718	6,839,268	52.4	4,191,834	6,864,331	52.3
売上総利益			6,221,350	47.6		6,269,413	47.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		128,809			133,072		
2 販売促進費		6,669			6,377		
3 給料		1,562,851			1,564,760		
4 賞与		518,281			505,656		
5 役員賞与引当金繰入額		39,910			46,010		
6 福利厚生費		383,653			381,503		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		57,210			56,330		
8 退職給付費用		225,838			90,399		
9 貸倒引当金繰入額		15,370			8,735		
10 減価償却費		83,271			110,295		
11 租税公課		92,198			85,437		
12 賃借料		187,255			167,189		
13 手数料		303,652			448,546		
14 旅費・交通費		191,134			202,139		
15 広告宣伝費		294,791			256,217		
16 研究開発費	※3	979,952			1,024,806		
17 その他の経費		257,094	5,327,942	40.8	255,447	5,342,924	40.6
営業利益			893,407	6.8		926,489	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		24,387		17,472			
2 有価証券利息		13,995		33,063			
3 受取配当金		103,645		118,374			
4 会費収入		90,430		84,042			
5 その他	128,795	361,254	2.8	118,582	371,535	2.8	
V 営業外費用							
1 支払利息		16,415		20,990			
2 売上割引		124,541		123,990			
3 当社主催会費用		120,912		129,206			
4 為替差損		—		35,437			
5 その他		26,441	288,310	2.2	32,726	342,351	2.6
経常利益			966,352	7.4		955,674	7.3
VI 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	—	97,578	97,578	0.8
税引前当期純利益			966,352	7.4		858,095	6.5
法人税、住民税 及び事業税		412,206			264,257		
法人税等調整額		△39,913	372,293	2.9	65,945	330,202	2.5
当期純利益			594,058	4.5		527,892	4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,325,829	45.0		1,259,258	47.5
II 労務費			1,191,616	40.5		1,015,877	38.4
III 経費							
1 外注加工費		117,461			83,380		
2 減価償却費		100,464			113,222		
3 その他の経費		208,196	426,122	14.5	176,183	372,786	14.1
当期総製造費用			2,943,567	100.0		2,647,923	100.0
他勘定振替高			△10,675			△20,214	
仕掛品期首棚卸高			492,951			503,331	
合計			3,425,843			3,131,039	
仕掛品期末棚卸高			503,331			469,466	
当期製品製造原価			2,922,512			2,661,572	

(注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。

2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	64,975	1,118,661	260,000	13,944	1,353	740,000	4,670,402
事業年度中の変動額									
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△510			510
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△491			491
前期利益処分による特別償却準備金の取崩							△1,353		1,353
前期利益処分による剰余金の配当									△158,773
剰余金の配当									△127,012
前期利益処分による役員賞与									△35,850
当期純利益									594,058
自己株式の取得									
自己株式の処分			132						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	132	—	—	△1,002	△1,353	—	274,779
平成19年3月31日残高(千円)	4,474,646	4,576,703	65,108	1,118,661	260,000	12,942	—	740,000	4,945,181

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△158,570	15,762,117	1,870,802	17,632,920
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
前期利益処分による特別償却準備金の取崩		—	—	—
前期利益処分による剰余金の配当		△158,773		△158,773
剰余金の配当		△127,012		△127,012
前期利益処分による役員賞与		△35,850		△35,850
当期純利益		594,058		594,058
自己株式の取得	△1,974	△1,974		△1,974
自己株式の処分	122	254		254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△207,431	△207,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,852	270,703	△207,431	63,272
平成19年3月31日残高(千円)	△160,423	16,032,820	1,663,371	17,696,192

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					配当 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,576,703	65,108	1,118,661	260,000	12,942	740,000	4,945,181
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△567		567
剰余金の配当								△396,895
当期純利益								527,892
自己株式の取得								
自己株式の処分			45					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	45	—	—	△567	—	131,565
平成20年3月31日残高 (千円)	4,474,646	4,576,703	65,153	1,118,661	260,000	12,374	740,000	5,076,746

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	△160,423	16,032,820	1,663,371	17,696,192
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
剰余金の配当		△396,895		△396,895
当期純利益		527,892		527,892
自己株式の取得	△2,402,159	△2,402,159		△2,402,159
自己株式の処分	33	78		78
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△978,484	△978,484
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,402,125	△2,271,083	△978,484	△3,249,567
平成20年3月31日残高 (千円)	△2,562,549	13,761,737	684,887	14,446,624

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>										
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・装置</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械・装置	3～12年	車両・運搬具	4～6年	工具・器具備品	2～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年										
構築物	3～60年										
機械・装置	3～12年										
車両・運搬具	4～6年										
工具・器具備品	2～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,910千円減少している。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,696,192千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記していた「投資事業組合運用益」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合運用益」は6,065千円である。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた「保険収入」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「保険収入」は11,806千円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号)が平成19年7月4日付けで改正されたことに伴い、従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は当事業年度から「有価証券」として表示する方法に変更している。なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる当該譲渡性預金の額は1,300,000千円であり、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれる当該譲渡性預金の額は3,400,000千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>333,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>62,386千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>156,824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,540千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日満期手形処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>137,975千円</td> </tr> </table>	売掛金	333,597千円	その他の流動資産	62,386千円	買掛金	156,824千円	未払金	17,540千円	受取手形	137,975千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>366,595千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>35,911千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>167,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,551千円</td> </tr> </table> <p>2 —</p>	売掛金	366,595千円	その他の流動資産	35,911千円	買掛金	167,605千円	未払金	2,551千円
売掛金	333,597千円																		
その他の流動資産	62,386千円																		
買掛金	156,824千円																		
未払金	17,540千円																		
受取手形	137,975千円																		
売掛金	366,595千円																		
その他の流動資産	35,911千円																		
買掛金	167,605千円																		
未払金	2,551千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 56,419千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979,952千円である。	※1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 63,056千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,024,806千円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	236	1	0	238

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	238	1,601	0	1,839

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	8,379	3,332	5,047	(有形固定資産) 工具・器具備品	21,595	7,123	14,472
合計	8,379	3,332	5,047	合計	21,595	7,123	14,472
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,785千円				3,576千円			
1年超				1年超			
3,313千円				11,041千円			
合計				合計			
5,098千円				14,617千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料				支払リース料			
8,970千円				4,004千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,546千円				3,791千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
137千円				327千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181,410千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">232,219千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">709,829千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">685,435千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,095,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,104,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△419,347千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,136千円	賞与引当金	181,410千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	58,839千円	役員退職慰労引当金	232,219千円	未払事業税	29,623千円	その他	91,206千円	繰延税金資産小計	709,829千円	評価性引当額	△24,393千円	繰延税金資産合計	685,435千円	その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円	固定資産圧縮積立金	△8,838千円	その他	△93千円	繰延税金負債合計	△1,104,783千円	繰延税金負債の純額	△419,347千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179,055千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,894千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,761千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">658,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">619,102千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△465,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△473,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">145,361千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	94,230千円	賞与引当金	179,055千円	株式評価損	39,894千円	役員退職慰労引当金	244,409千円	減価償却限度超過額	30,761千円	その他	70,645千円	繰延税金資産小計	658,996千円	評価性引当額	△39,894千円	繰延税金資産合計	619,102千円	その他有価証券評価差額金	△465,197千円	固定資産圧縮積立金	△8,450千円	その他	△93千円	繰延税金負債合計	△473,741千円	繰延税金資産の純額	145,361千円
貸倒引当金	92,136千円																																																										
賞与引当金	181,410千円																																																										
株式評価損	24,393千円																																																										
退職給付引当金	58,839千円																																																										
役員退職慰労引当金	232,219千円																																																										
未払事業税	29,623千円																																																										
その他	91,206千円																																																										
繰延税金資産小計	709,829千円																																																										
評価性引当額	△24,393千円																																																										
繰延税金資産合計	685,435千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,095,851千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,838千円																																																										
その他	△93千円																																																										
繰延税金負債合計	△1,104,783千円																																																										
繰延税金負債の純額	△419,347千円																																																										
貸倒引当金	94,230千円																																																										
賞与引当金	179,055千円																																																										
株式評価損	39,894千円																																																										
役員退職慰労引当金	244,409千円																																																										
減価償却限度超過額	30,761千円																																																										
その他	70,645千円																																																										
繰延税金資産小計	658,996千円																																																										
評価性引当額	△39,894千円																																																										
繰延税金資産合計	619,102千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△465,197千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,450千円																																																										
その他	△93千円																																																										
繰延税金負債合計	△473,741千円																																																										
繰延税金資産の純額	145,361千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	1.7%	未払法人税等戻入・還付・税額控除	△6.6%	評価性引当額	2.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額	1.7%	未払法人税等戻入・還付・税額控除	△5.5%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																		
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%																																																										
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																										
住民税均等割額	1.7%																																																										
未払法人税等戻入・還付・税額控除	△6.6%																																																										
評価性引当額	2.5%																																																										
その他	△0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%																																																										
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																										
住民税均等割額	1.7%																																																										
未払法人税等戻入・還付・税額控除	△5.5%																																																										
評価性引当額の増減	1.8%																																																										
その他	△0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114.64円	1株当たり純資産額	1,012.04円
1株当たり当期純利益	37.42円	1株当たり当期純利益	33.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,696,192	14,446,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る事業年度末純資産額(千円)	17,696,192	14,446,624
普通株式の事業年度末株式数(千株)	15,876	14,274

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	594,058	527,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,058	527,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,876	15,752

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行	628,030	761,172
(株)トクヤマ	533,000	385,359
(株)ナカニシ	34,000	346,120
(株)滋賀銀行	501,300	338,878
(株)中央倉庫	250,000	284,250
日本新薬(株)	244,000	252,052
大日本スクリーン製造(株)	428,000	179,332
東洋テック(株)	170,000	170,000
住友信託銀行(株)	177,948	122,072
(株)三井住友フィナンシャルグループ	173.86	114,052
小野薬品工業(株)	22,400	105,952
星和電機(株)	231,000	90,090
(株)たけびし	200,000	89,000
ワタベウェディング(株)	55,600	49,706
(株)ファルコバイオシステムズ	75,920	48,512
京都機械工具(株)	169,000	46,306
その他(11銘柄)	400,940	219,207
計	4,121,311.86	3,602,062

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO G7A号	1	5,655
(譲渡性預金)		
(株)京都銀行	—	600,000
住友信託銀行(株)	—	500,000
(株)三井住友銀行	—	200,000
小計	1	1,305,655
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO バイオテクノロジー1号	1	85,885
小計	1	85,885
計	2	1,391,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,486,668	223,380	2,763	4,707,285	2,748,457	132,374	1,958,828
構築物	505,839	—	1,786	504,053	384,015	9,825	120,037
機械・装置	1,494,816	68,728	84,147	1,479,398	1,217,530	53,641	261,867
車両・運搬具	8,487	8,615	7,522	9,580	4,348	3,431	5,231
工具・器具備品	1,872,253	90,700	22,693	1,940,260	1,682,352	107,337	257,908
土地	181,559	256,321	—	437,881	—	—	437,881
建設仮勘定	30,387	2,983	7,101	26,269	—	—	26,269
有形固定資産計	8,580,012	650,729	126,013	9,104,728	6,036,703	306,610	3,068,024
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,688	70	70	1,617
ソフトウェア	—	—	—	159,864	126,239	29,487	33,624
電話加入権	—	—	—	6,214	—	—	6,214
無形固定資産計	—	—	—	167,767	126,309	29,557	41,457
長期前払費用	9,685	6,062	2,145	13,602	3,773	880	9,828

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支社の所有権全部取得	216,874千円
土地	同上	256,321千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,050	11,735	—	3,000	235,785
役員賞与引当金	39,910	46,010	39,910	—	46,010
役員退職慰労引当金	469,500	56,330	15,790	—	510,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(300千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(2,700千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,594
預金の種類	
当座預金	696,783
普通預金	18,521
定期預金	300,000
外貨普通預金	97,526
外貨定期預金	71,714
預金計	1,184,545
合計	1,195,140

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	181,032
(株)城楠歯科商会	152,469
(株)玉井歯科商店	138,000
大榮歯科産業(株)	107,996
(株)浅野歯科産業	28,883
その他	111,750
合計	720,131

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	204,720
" 5月	208,088
" 6月	238,913
" 7月	68,409
合計	720,131

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHOFU Dental GmbH	163,107
(株)ササキ	147,649
SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co.,Ltd.	143,460
ケーオーデンタル(株)	109,836
SHINHUNG Co.,Ltd	68,966
その他	1,215,263
合計	1,848,284

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,785,192	13,671,742	13,608,650	1,848,284	88.0	48.6

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	512,959
人工歯類	208,107
研削材類	143,003
その他	46,464
合計	910,534

(5) 製品

区分	金額(千円)
化工品類	126,795
研削材類	82,963
人工歯類	72,203
その他	113,169
合計	395,131

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	44,055
化工品類	36,809
金属類	29,261
その他	21,222
合計	131,349

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
化工品類	145,575
人工歯類	143,559
研削材類	99,005
その他	81,327
合計	469,466

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	111,531
仕入材料	71,990
補助材料	3,893
広告宣伝用貯蔵品	2,236
その他	53,220
合計	242,873

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ネイルラボ	1,097,115
SHOFU Dental Corp.	376,842
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd.	350,000
(株)滋賀松風	270,600
(株)昭研	201,324
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co.,Ltd.	110,740
(株)プロメック	100,000
合計	2,773,861

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三社電機製作所	28,089
新中村化学工業(株)	12,228
触媒化成工業(株)	9,365
大阪アサヒ商事(株)	9,195
大永産業(株)	5,922
その他	42,404
合計	107,206

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	27,889
” 5月	41,966
” 6月	37,349
合計	107,206

(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀松風	85,995
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	61,572
(株)昭研	34,171
(株)プロメック	25,227
コニカミノルタオプト(株)	21,420
その他	253,443
合計	481,830

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)京都銀行 本店	500,000
(株)滋賀銀行 京都支店	250,000
(株)三井住友銀行 京都支店	110,000
住友信託銀行(株) 京都支店	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行 京都中央支店	50,000
合計	1,020,000

(13) 設備建設関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和容器	315
合計	315

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	315
合計	315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは、次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.shofu.co.jp/ir/lib/lib.htm
株主に対する特典	3月31日現在100株以上所有の株主 自社扱い製品（薬用歯みがき）の無償提供 3月31日現在のすべての株主 自社扱い製品（入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・薬用歯みがき・歯間ブラシ）の優待価格販売

（注） 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第135期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書) | | | 平成19年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第136期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月18日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年4月10日
平成20年6月17日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 弘 一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 々 木 健 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊 原 弘 行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。